

誹謗中傷等への対策状況 ヒアリングシート（2022年3月7日）回答における主な項目の比較

※数値等において要約したもの。詳細は各社の回答原本を参照。

参考資料3

	社名	ヤフー株式会社	Google合同会社	LINE株式会社	Meta	Twitter Japan株式会社	
1-①	対象サービス	Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース(コメント欄のみ)、Yahoo!フィアンス	Google 検索、YouTube、Google マップ	LINE VOOM、LINEオープンチャット、LINE LIVE、LINE BLOG、livedoor Blog	Facebook、Instagram	Twitter	
1-②	加入者数、月間アクティブユーザー数又は書き込み数	【日本の数値】 2021年度の任意の1か月における書き込み総数 ■知恵袋 投稿数 約440万件 ■ヤフーニュース 総投稿数 約1,100万件 ■フィアンス知恵袋 総投稿数 約230万件	【日本の数値】 2021年度の任意の1か月における書き込み総数 ■知恵袋 投稿数 約440万件 ■ヤフーニュース 総投稿数 約1,100万件 ■フィアンス知恵袋 総投稿数 約230万件	【グローバルの数値】 ● Google 検索: 毎年、Google 検索では何兆回もの検索が行われています。 ● YouTube: 毎月20億人以上のログインユーザーがYouTubeを訪れ、毎日10億時間以上の動画を視聴しています。 ● Google マップ: 10 億人以上の人々の道案内が、人々が探索し、用事を達成するために役立っています。	【グローバルの数値】 ● Google 検索: 毎年、Google 検索では何兆回もの検索が行われています。 ● YouTube: 毎月20億人以上のログインユーザーがYouTubeを訪れ、毎日10億時間以上の動画を視聴しています。 ● Google マップ: 10 億人以上の人々の道案内が、人々が探索し、用事を達成するために役立っています。	【グローバルの数値】 ● Google 検索: 毎年、Google 検索では何兆回もの検索が行われています。 ● YouTube: 毎月20億人以上のログインユーザーがYouTubeを訪れ、毎日10億時間以上の動画を視聴しています。 ● Google マップ: 10 億人以上の人々の道案内が、人々が探索し、用事を達成するために役立っています。	【グローバルの数値】 ● Google 検索: 毎年、Google 検索では何兆回もの検索が行われています。 ● YouTube: 毎月20億人以上のログインユーザーがYouTubeを訪れ、毎日10億時間以上の動画を視聴しています。 ● Google マップ: 10 億人以上の人々の道案内が、人々が探索し、用事を達成するために役立っています。
1-④	ポリシー等の見直し状況及び外部レビューの有無とそのタイミング	随時、必要に応じて、ポリシーの見直しを行っており、ポリシーを改定した場合は、サービスの内のお知らせページやオウンドメディア等で告知している。また、場合によっては、有識者会議への諮問や、外部有識者に意見を伺う場合もある。	これらのポリシーの作成に当たり、私たちは企業としての価値観や文化方針を根幹とするのではなく、運用面、技術面、ビジネス面から考慮すべき事項についても検討します。私たちは、ポリシーが現実に沿ったものとなるように、ネット上のトレンドや慣行、業界の規範、規制の変化を定期的に確認しています。また、表示される広告の種類についてのユーザーのフィードバックや懸念にも耳を傾けています。また、新たなコンテンツポリシーの策定や新機能の検討にあたっては、子供の発達、情報の質、またヘイトスピーチや健康に関する問題などの分野の専門家と相談しています。	LINE利用規約については、法改正に伴う変更、サービス利用条件の明確化等のため、定期的に見直しでHPでお知らせしています。 また、コンテンツモデレーションに関する規定については、外部有識者や第三者機関によるレビューは実施しておりますが、ユーザーの利用状況等必要に応じて見直しをしております。	弊社のコミュニティ規定は書き文書であり、弊社のポリシーモララインにおける人々の行動の変化に合わせて進化しています。例えば、かつては無害だった言葉が害のある言葉になることもあり得ます。また、特定のグループが急に攻撃の対象になることもあり得ます。弊社のコンテンツポリシーチームは、2週間毎にポリシーチームという会議を開き、コミュニティ規定及び広告ポリシーについて、調整の必要がないか、議論します。議論は、セーフティーム、サイバセーフティーム、カウンセラーチームの専門家、グローバルオレーションチーム、プロダクトマネジャー、リサーチチーム、公共政策担当、法務担当、人権とダイバーシティチームなど、社内の幅広い専門家を集めて行われ、時にはジャーナリストやアナリストの方にもアドバイザーとして参加していたこともあります。弊社の透明性と説明責任へのコミットメントの現として、ポリシーチームの議事録は公開されています。 詳細については下記URLをご参照ください。 https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/improving/deciding-to-change-standards/ https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/improving/policy-forum-minutes/	Twitterは新しい方針について協議しています。2018年には、人間性を否定する表現に関する新しい規則について広範囲を求め、2週間以上30か国以上から8,000以上の回答が寄せられました。これに基づいて2019年に、合成または操作されたメディアに関する新しいルールやドラフトについて公開調査を実施し、世界中から8,500を超える回答を集めました。2021年3月に、世界のリーダーのための政府の特権の開示に情報を提供するために、公開調査への回答を求めました。グローバルでは48,000近くが、世界のリーダーからのコンテンツを私たちのサービスでどのように処理すべきかについてのグローバルオレーションチーム、プロダクトマネジャー、リサーチチーム、公共政策担当、法務担当、人権とダイバーシティチームなど、社内の幅広い専門家を集めて行われ、時にはジャーナリストやアナリストの方にもアドバイザーとして参加していたこともあります。弊社の透明性と説明責任へのコミットメントの現として、ポリシーチームの議事録は公開されています。 詳細については下記URLをご参照ください。 https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/improving/deciding-to-change-standards/ https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/improving/policy-forum-minutes/	
2-①	①一般ユーザーからの申告・削除要請への受付窓口・受付態勢	削除等への苦情や問い合わせについては、ご意見・ご要望フォームを通じてカスタマーサポート窓口にて受付を行っている。回答に当たり法的な判断が必要なものであれば、専門部署へエスカレーションが行われ、回答指示を行う。また、プライバシー責任制に基づき請求を受け付ける専用の書面受付窓口も用意している。	Googleでは問題のあるコンテンツを報告するためのツールやプロセスをユーザーに提供しています。以下は、当社のサービスに該当するヘルプセンター等の案内を抜粋したものです。 【Google 検索】 Google検索では、悪意あるやり方で、または嫌がらせを目的として連絡先情報が掲載されているページの URL や、不適切な報告方針が示されているサイトのコンテンツの削除をリクエストするためのウェブフォームをユーザーに提供しています。 【YouTube】 YouTubeでは、これらのポリシーが遵守されるよう尽力する何千もの従業員に加え、YouTubeのユーザー自身が不適切と思われるコンテンツを報告することができます。コンテンツの報告は匿名で行われるため、誰が動画を報告したかは他のユーザーに開示されません。また、問題を報告しても、自動的にコンテンツが削除されるわけではありません。報告されたコンテンツは、コミュニティガイドラインに沿って審査されます。不適切なコンテンツを報告する方法については、ヘルプページをご覧ください。 https://support.google.com/youtube/answer/2802248?hl=ja&ref_topic=9387085?hl=ja&ref_topic=9387085 【Google マップ】 Google のクチコミに関するポリシーに違反するクチコミは、Google のビジネス プロフィールから削除することができます。こちらで順を追って説明しています。 https://support.google.com/business/answer/4596773?co=GENIE.Platform%3DDesktop&hl=en 【法律に基づく削除】 Google製品に関するポリシーは、世界中で適用されますが、各地域の法律を遵守するためのプロセスもあります。Google製品全般に共通のこれらのフォームで、法律に基づく削除リクエストを提出することができます。 https://support.google.com/legal/troubleshooter/1114905?hl=en	問い合わせフォーム等を通じてご連絡いただき、スタッフを対象となるコンテンツの確認や本人確認などを行い、削除します。 LINE VOOM【LINEオープンチャット】【LINE LIVE】 OSチームからの問い合わせという形でご連絡いただき、OSの対応マニュアルに則り対応を進めます。 LINE BLOG【livedoor Blog】 以下の流れに沿って対応を進めます。 ①AIで警告や検出(プロバイダ責任制限法の依拠書)で削除等の依頼 ②削除の場合、本人・第三者に限らずモニタリングで対応が可能かどうかエスカレーション(削除が完了すればそのエスカレーションに通知) ③モニタリングで対応不可の場合は、当社の方針(プロバイダ責任制限法)に基づき対応を行う旨を伝え必要書類を送るようご案内	弊社は、コミュニティからの報告、弊社のコンテンツ・モデレーション・チームによる審査、および技術を組み合わせて、コミュニティに報告については、 - Facebookでは、ページ、グループ、プロフィール、投稿、写真、ビデオ、コメント、広告など、すべてのコンテンツを報告することができます。また、コミュニティ規定に違反していると思われるコンテンツは、誰でも弊社に報告することができます。 - Instagramでも同様に、アプリ内のフォー投稿、ビデオ、ストーリー、リール、コメントなど、あらゆるコンテンツを簡単に報告することができます。 弊社は、世界各地の市民団体とのパートナーとしてのネットワークを構築しており、彼らは専用のチャンネルを通じて弊社と連絡を取り、新たな問題を報告したり、弊社のチームが知らないような重要な情報を提供してくれます。詳細については下記URLをご参照ください。 https://www.facebook.com/help/138041836884063/?help_id=283148623705964 https://help.instagram.com/2922067214679225 現在、FacebookとInstagramの違反コンテンツの特定には、主に人工知能(AI)が利用されています。弊社の技術は、コンテンツが弊社のコミュニティ規範に違反しているため、(多くの場合、誰の目にも触れず)自動的に削除します。また、弊社のプラットフォームで審査するコンテンツの量に鑑み、AIは、弊社のコンテンツモデレーターが審査する案件の優先順位付けにも役立っており、最も有害で一刻を争うコンテンツを優先的に審査しています。優先順位付けは、悪性、バイパス、違反の可能性など、いくつかの要素に基づいて行われます。弊社は、18,000人を超える検察官の審査担当者を持っています。審査担当者には、さまざまなワググラウンドを持っています。そして弊社として人材の採用及び最適化において最も重要であると考えているのが、言語と文化的背景です。 Metaの審査チームはグローバル体制の下、24時間年中稼働でコンテンツを審査しています。ドイツ、アイルランド、ラトビア、スペイン、ポルトガル、フィリピン、米國など、弊社が全世界に展開している20以上の拠点でコンテンツの審査を行うこれらのチームは全てで日本語を含む数十種類に及ぶ言語に対応しています。審査チームについての詳細は下記URLをご参照ください。	Twitterルールまたは利用規約に違反しているツイート、リスト、およびダイレクトメッセージを見つけた場合は、そのツイート、リスト、およびダイレクトメッセージを報告できます。報告対象となるのは、攻撃的もしくは有害なコンテンツ、スパム、不当な誹りや誹謗行為を含むコンテンツ、詐欺、ハラスメント、フェイクニュース、およびダイレクトメッセージです。違反の内容によっては、個別のツイート、リスト、またはプロフィールから直接報告できます(スパム、攻撃的または有害なコンテンツ、不適切な広告、偽善行為、なりすまじなど)。 Twitterでは人による誹謗とテクノロジーを組み合わせてTwitterルールの範囲で取り組んでいます。 Twitterは24時間365日報告を調査・回答しています。また複数の言語に対応しています。 報告を送信すると、報告を受け付けたことを通知するTwitterからの確認メッセージが表示されます。Twitterは報告対象のアカウント、ツイート、リスト、またはダイレクトメッセージを調査します。当該アカウント、ツイート、またはダイレクトメッセージがポリシーに違反していると思われる場合、Twitterは警告やアカウントの永久凍結など、違反の程度に応じた対応を行います。報告したユーザーから受け取り、説明し、説明が必要な場合は、Twitterが当該アカウント、ツイート、リスト、またはダイレクトメッセージに対する対応を行う場合は、その旨をユーザーに通知します。 報告したツイートの元のコンテンツは、報告済みであることを示すお知らせに置き換えられます。必要に応じ、クリックしてツイートを表示することができます。 https://help.twitter.com/ja/rules-and-policies/how-report-violation https://help.twitter.com/ja/safety-and-security/report-a-tweet	
	②主目的な誹謗中傷等の情報の検知態勢	カスタマーサポートチームが24時間365日、目録によるパトロールを行い、違反コメントに対して、削除対応などを行っている。知覚度では、機械学習による低品質な投稿の判定・自動削除を実施、ヤフーニュースでは、機械学習による不適切なコメントの解析・検知・自動削除を実施している。	私たちは、プラットフォーム上の問題のあるコンテンツを検出するために、テクノロジーを使用しています。以前は、ユーザーによる報告が非常に多かったのですが、現在では、Google製品で削除されるコンテンツの大半がすべて機械によって識別されます。 【Google 検索】 Google 検索では、たとえば、できるだけ多くのクエリに対して質の高い検索結果が得られるようにランキングシステムを設計していますが、一部のクエリは悪意ある第三者を受容してしまいがちです。特別なリレーションが必要ですが、そのような例の一つが不当な削除方針が示されているサイトで、コンテンツを削除するために支払いを要求するサイトです。Googleは、2018年から導入したポリシーで、ユーザーが自分が自分に関する情報を含むGoogle 検索結果から削除することをリクエストできるようにしています。 Google 検索にこれらのページが表示されないようにするだけでなく、このような削除を Google 検索における降格シグナルとして使用し、こうした不当な方針が示されているサイトの順位が検索結果の中であるようにします。このリレーションは業界の中でも先駆けており、このようなサイトが行う誹謗中傷の被害を受けている人々への影響を低減するために効果的に機能しています。 【YouTube】 YouTubeには毎分数億回時間にも上る新しいコンテンツがアップロードされるため、人間と機械学習を組み合わせ、問題のあるコンテンツを大規模に検出しています。機械学習は、パターンを検出して選んでいるため、視聴される前のものでも、動画の途中で検出されたコンテンツを見つけて削除することができます。今では毎秒約1,000万本近くの動画(ハラスメントやネットいじめ、ヘイトスピーチ関連のみならず全てのポリシー領域)が削除されており、その多くは再生回数が10日に達する前に機械によって削除されています。私たちは、ユーザーが安心して使えるように、こうした技術により良いものにする取り組みを続けていきます。	一部のLINEサービスで適用されている機械的なチェックでは、事前にシステムに登録している禁止用語やルールのユーザー、規約や法令に反した投稿になっていないかを確認します。これに該当する場合には、投稿後直ちに自動的に投稿が非表示にされる仕組みになっています。 次に、人の目によるチェックでは、機械的なチェックでは判断のつかなかったケースについて、事前に用意した判別基準や事例集と対照して規約や法令に反する投稿がないかを一律ずつ担当者が確認します。モデレーターからのコメントや投稿の検出に反する削除した場合には、担当者がその投稿を非表示にします。 *AIを活用した違反「画像」の検知 検知対象: 誹謗中傷、スパムなど 検知手段: 文字と違反検知AIシステム 違反: LINE全サービス共通の違反に対する自動処理を実装予定 *AIを活用した違反「テキスト」の事前検知(ユーザーへのポップアップ警告) 検知対象: 誹謗中傷、スパムなど 検知手段: 文字と違反検知AIシステム 違反: 各サービスにおいて逐次実装予定	Metaでは独自のテクノロジーを駆使して違反コンテンツを積極的に検出し、利用者が報告される前にその大半を削除しています。エッジコプ、チーフサイエンティスト、審査チームはこのテクノロジーを駆動してさらに洗練されたものにするために協力して取り組んでいます。こうした、審査チームはこのテクノロジーを活用して、コンテンツの審査優先順位の設定にも役立っています。 弊社はFacebookとInstagramで開発している違反検知-違反アカウントの数は1日あたり数百万件に達しています。これらの大半は、背景にあるテクノロジーにより自動的に実行され、しもものほとんどが利用者が表示される前に処理されています。ときには、違反の可能性のあるコンテンツが検出された後、確認と措置の実施のために審査チームに転送されることがあります。 違反コンテンツに対する取り組みに終わりはありません。弊社のテクノロジーによる監視の目を巧妙に逃れようとする行為は尽きるとはいえず、弊社は絶えず新たなテクノロジーを改良し続ける必要があります。テクノロジーによる違反検知のしくみ等についての詳細は下記URLをご参照ください。 https://transparency.fb.com/ja-jp/enforcement/	Twitterでは、誰もが皆それぞれ意見や考えを、安心して発信できると感じられるはずです。Twitterは表現の自由を尊重し、創られた話し合いの場を大切に考えています。ただし、そのような場を、人々が危険に感じているために何も言えないという状況では何の意味も成しません。Twitterでの健全な対話を促進し、利用者が安心してさまざまな意見や信を表現できるよう、Twitterは、嫌がらせや脅、または誹りや誹謗行為、侮辱したりするといった行為を禁じます。人々の安全性にリスクをもたらす可能性がある行為は、検知されて、検知された後、実行措置を取ります。プロフィール上で攻撃的な行為を行っているアカウントについては、攻撃的プロフィール情報を参照してください。人種、民族、国籍、性的指向、性別、性同一性、信仰している宗教、年齢、身体障害、または深刻な疾患を理由として他者を標的とする行為は、Twitterの誹謗や脅迫、差別的なTwitterのポリシーに違反している可能性があります。 ● Twitterは、特定可能な性的対する、強制的な身体的脅迫を伴うコンテンツを禁止しています。強制的な身体的脅迫とは、「殺してやる」などの言葉で、個人に重大かつ持続的な身体的危害を加え、個人に知らしめるが、重傷を負わないことを目的とした脅迫の行為を指します。 ● 注記 Twitterのポリシーでは、いかなる強制的な身体的脅迫も容認されません。個人または特定の集団が深刻な損害を被ることを願う、希望する、または要求するなど、強制的な身体的脅迫を共有しているユーザーは、ただちにアカウントが永久凍結されます。	
		また、さまざまな有害コンテンツに精通した100以上の外部組織からなる公認報告者プログラムも設けています。このプログラムに協力いただけるのは、コミュニティガイドラインに違反するコンテンツを特定する訓練を受け、匿名報酬、自防の防止、ヘイトスピーチや嫌がらせなどの分野に精通した約300の政府系パートナーやNGOです。彼らによる報告は、当社のポリシーに基づいて、ポリシー適用の担当者が優先的に審査し、対応します。公認報告者が持つ高度な専門知識は、私たちの自動検出システムを補完し、機械では検出の難いコンテンツの特定に大きな役割を担っています。 https://support.google.com/youtube/answer/7554338?hl=ja	日本では昨年4月に法務省人権擁護局にこのプログラムにご参加いただきました。それ以来、法務省人権擁護局との密接な連携を続けており、共有していた情報は、Googleにとって日本独自のトレンドやその背景、今までの議論への理解をさらに深めるために非常に有益なもので、貴重なパートナーシップに心から感謝します。人と機械の両面からアプローチしていくことの重要性が改めて認識できた良い事例と言えます。	個人または特定の集団が深刻な損害を被ることを願う、希望する、または要求する。 ● Twitterは、個人または特定の集団に対して、死亡、深刻な身体的危害、重大な疾患を願う、希望する、促進する、扇動する、またはそのような希望を表明する内容を禁止しています。これには以下の内容が該当しますが、限定されません。 ○ 深刻な疾患によって誰かが死亡することを願う。例「がんになって死ぬがいいのに」 ○ 誰かが深刻な事故に巻き込まれることを願う。例「がんになったら死ぬがいいのに」 ○ 特定の集団が深刻な身体的危害を被るべきだとする。例「この抗議団体が燃やさないのなら、撃たれるべきだわ」 危害を望む発言に対するTwitterでの例外措置について ● Twitterは、重大な暴力について信頼できる形で告発された特定の個人に関する会話が、怒りとそれに伴って危害を望む発言を引き起こす可能性があることを認識しています。このような限られた場合には、Twitterは、アカウントの削除、凍結、またはアカウントの凍結を伴う場合を除き、ユーザーにツイートの削除を要求します。例として以下のようなものが挙げられますが、これらに限定されません。 ○ 「すべての誰かが死ぬがいいのに」 ○ 「児童虐待は検査官にすべきです」 不適切な性的誹りや脅 ● Twitterは、一部の会意の上での裸体や成年向け内容は許可していますが、求められていない性的な誹りや脅、同意なく個人を性的な対象として見る内容は禁止しています。これには以下の内容が該当しますが、限定されません。 ○ 画像、動画、GIFを含む、一方的な望まれていない成人向け内容を誰かに送る ○ 誰かの体に関する、望まれていない性的な誹りや脅 ○ 誰かの体に関する、望まれていない性的な誹りや脅 他人を苦しめるまたは傷つけさせる目的で侮辱、誹謗、中傷する ● Twitterは、他者を標的とした侮辱、誹謗、中傷などを使用することに対して措置を取ります。他者への嫌がらせまたは悪意を意図した侮辱、中傷(これらに限定されませんが)ひどく繰り返して使用されている場合には、Twitterはツイートの削除を要求することができます。他者への嫌がらせまたは悪意を意図した侮辱や悪意のある内容(これらに限定されませんが)が中程度の重大度であり、1回のみの場合には、Twitterは以下に示すようにツイートの表示を制限することができます。個人によっては特定の言葉を攻撃的だと見なす場合がありますが、Twitterは侮辱的な言葉個人または特定の集団にいやがらせをするように個人をそのかす、または呼びかける ● Twitterは、特定の個人または集団にいやがらせをする、または個人や集団を攻撃的な行為で標的にするよう、他人に呼びかける行為を禁止しています。オンラインで攻撃的な行為または嫌がらせ行為で他人を標的にするよう呼びかける、身体的嫌がらせなどのオンラインでの行動を取るよう促促する行為が禁じられますが、これに限定されません。 多数の死傷者が発生した事件の脅迫 ● Twitterは、大量殺人など多数の死傷者を伴う事件について、その発生が確認できる場合、こうした事件の発生を促すようなコンテンツが攻撃的な集団で共有することを禁止しています。これには、事件がすでに上げられている、または被害者が偽者または「偽後」であるにもかかわらず発信が禁じます。これには、ホロコーストや反核戦争、テロ攻撃、自然災害などが該当しますが、これらに限定されません。 Twitterのルールの中には、こうしたコンテンツの標的になった当事者だけでなく、 ● いいえ、そのような内容の当事者と第三者、両方の報告を考慮します。			
						措置 ● 本ポリシーの違反に対する処分を判断する際に、Twitterは、その違反の重大さや違反者の過去の違反歴など、さまざまな要因を考慮します。以下は、本ポリシーに違反したコンテンツに対して適用される可能性があるある特定の対応の一環です。 ○ Twitterがツイート作成者をフォローしている場合を除き、返信ツイートの表示を規制します。 ○ 検索結果の上位やツイート作成者をフォローしていないユーザーのタイムライン上にツイートが拡散されないようになります。 ○ ツートンの削除を要請します。 ○ ツートンの削除を要請します。 たとえは、Twitterは違反に対して、違反しているコンテンツの削除を要請し、再びツイートできるようにするまで一定期間表示を停止するよう凍結する場合があります。その後の違反については、読み取り専用モード期間が延長され、最終的には永久凍結される場合があります。 ○ このポリシーで定義されているように、攻撃的な行為に関連したり、強制的な身体的脅迫を共有したことが主な用途となっていないと確認されたアカウントは凍結されます。 https://help.twitter.com/ja/rules-and-policies/abusive-behavior	

	社名	ヤフー株式会社	Google合同会社	LINE株式会社	Meta	Twitter Japan株式会社
2-③	申立てに対するポリシー違反等の審査プロセス、案件ごとの優先度の決定方法	原則として、申し立て順に対応している。もともと、申し立て内容の権利侵害の重大性に鑑み、緊急的に対応することもある。	たとえばYouTubeでは、現実社会で生じる被害が大きいと想定されるケースを優先しています。また、ポリシーを適切に適用することはとても重要で、それを次規模に実行可能とするために人間による審査と最先端のテクノロジーを組み合わせて使っています。また同時に、侵害事例も豊富だと考え、私たちは、各動画の教育的、ドキュメンタリー、科学的、芸術的な意図を考慮します。表面的にはYouTubeのポリシーに違反する可能性があるように見える動画でも、コンテンツが視聴者の目に見えらる形で背景説明を行っており、説得力のある理由を提示している場合は、YouTubeで許可される場合があります。	人権フォーラムや郵送で削除等の依頼があったものから、順次対応しています。なお、捜査機関から削除要請(警告等)や情報開示請求を受けた場合、投稿記事削除及び発信者情報開示仮処分申立書を受けた場合には、速く、信頼性を確保する必要があります。モニタリングにおいては、ユーザーのアクセスが多いチャットやコメント欄における投稿から優先的に対応しております。投稿内容に応じてポイントを付与し、その高いものから順に対応しています。	弊社は、世界で30億人以上の人間が文化、言語を超えて自由に自己表現できるサービスを提供しています。しかし、人々が安心して自由に自分を表現できる環境を整えるためには、コミュニティの安全性、プライバシー、尊厳、信頼性を確保する必要があります。そのため、弊社はコミュニティ規定を設けています。これは、どのコンテンツを公開し、どのコンテンツを削除するかを決定するための一貫した枠組みを提供するものです。多くの場合、コミュニティ規定の言葉は、意図的かつニュアンスを含む表現になっています。これは、表現の自由(弊社はこれを基本的な権利と考えています)を可能にする一方で、最も有害なタイプのコンテンツを削除することで、コミュニティの安全と福祉を確保するためです。	強制的対応は、特定のコンテンツ(他人のツイートやダイレクトメッセージなど)またはアカウントに基づいて行われます。いくつかの対応を組み合わせる場合もあります。そうした対応を行うのは、Twitterルールに違反している行為があった場合です。他にも、特定の国において、権限のある機関から適切な適用範囲を定めた有効な要請を受けた場合に、措置を実施することがあります。 https://help.twitter.com/ja/rules-and-policies/enforcement-options
2-④	一般ユーザーからの申告や削除要請に対応する部署・チームの規模・人数及び部署・チームに関する日本国内の拠点の有無、日本における責任者の有無	【日本の数値】投稿の削除等のハートロー業務を専門とするハートロー部隊には、約70名が在籍し、24時間365日、シフトを組んで対応にあたっています。プロバイダ責任制限法に基づき法的な判断をする部署については、78名程度で対応。そのほか、社外弁護士数数名に諮詢して対応にあっています。【グローバルの数値】日本における拠点は、日本における責任者の有無	回答なし	ユーザーからの削除要請については、各サービスにつき10名程度で対応しています。モニタリングについては、各サービスにつき15名~90名程度で対応しています。 ●東京(LINE株式会社)及び福岡(LINE FUKUOKA株式会社)に拠点があります。また、日本における責任者を置いて人間によるレビュー	回答なし	回答なし
	【(質問に答えられない場合)参考となる数値】		当社のチームは、製品の専門家、エンジニア、弁護士、データサイエンティスト、元法執行機関職員など、多様な専門性を有しています。彼らは、専門家のネットワークと密に連携をとりながら仕事をしています。現在ではGoogle全体で20,000人を超えるスタッフが、1日24時間、週7日、1年365日体制で、Googleのプラットフォーム全体でコンテンツの検閲と削除に取り組んでいます。一方で、日本の案件の審査と承認は、日本語話者だけでなく、さまざまな部署のグローバルなチームがそれぞれの専門性を持って対応しておりますため、日本の案件だけに従事する人間の数を正確にお示しすることができませんが、日本をカバーする人数は必要に応じて拡充していきます。	Metaの審査チームは、数多くの職務の一環としてコンテンツ審査を担当する弊社の社員と、弊社のパートナーに従事するコンテンツ審査担当者によって構成されています。Metaが提供するプラットフォームのコミュニティの多様性の豊かさを反映して、審査チームには遠征隊員や法律専門家に加え、児童の安全、ヘイトスピーチ、対テロ対策などの各種リスク分野に精通する規定執行の専門員など、さまざまな背景と専門性を持つ人材が属しています。また、弊社はさまざまな企業から参画している15,000人以上の審査担当者も協力しています。Metaの審査チームはグローバル体制の下、24時間年中無休でコンテンツを審査しています。ドイツ、アイルランド、ラトビア、スペイン、ポルトガル、フィリピン、米国など、弊社が全世界に展開している20以上の拠点を拠点とするこのチームは全体で日本語を含む数十種類に及ぶ言語に対応しています。 https://transparency.facebook.com/community-standards/enforcement/detecting-violations/people-behind-our-review-teams/	社内のグローバルチームは、日本語を含むTwitterの全サポート言語において、年中無休でTwitterルールの強制的対応を管理しています。Twitterは、Twitterルールを客観的に、そして一貫性を持って適用することを目標としています。Twitterルールに違反すると判断されるコンテンツは強制的な措置が取られます。Twitterは適切なプロセスを提供し、公正で偏りがなく、バリエーションが取り、人権を尊重する方法でTwitterルールが適用されるよう力を注いでいます。その基準となるのが、コンテンツモデレーションの透明性と説明責任に関するサンタクララ原則および複数関係者がかわるその他のプロセスの精神です。今後も、Twitterルールの適用方法に関して将来の報告書で提供できる情報範囲の拡大にリソースを投じていきます。 https://transparency.twitter.com/ja/reports/rules-enforcement.html#2021-jan-jun	上記2、3をご確認ください。
2-⑤	(i) 対応決定時の申立者への通知の有無とその理由説明内容	問い合わせ方法より異なり、違反報告フォームからの申告等については申立者に対する返信・通知は行っていないが、プロバイダ責任制限法に基づく削除請求を受理した場合には、対応決定後、申立て者に対し回答書面の発送を行う。回答書面においては、一般的な理由の記載はあるが、理由の詳細については回答していない。※個々のガイドラインに抵触する旨の説明は容易であるが、ガイドラインに抵触しないことを説明するのは非常に難しい。	【Google検索】 順次行先に関するポリシーに沿って報告されたリクエストへの対応を行った際には、ユーザーにお知らせします。こちらのリンクの感じし方に関するヘルプセンターでは、削除リクエストを送信した後の流れを説明しています。 ● 自動確認メールが届きます。これにより、リクエストが受理されたことがわかります。 ● Googleによる審査が行われます。各リクエストは上記の条件に基づいて評価されます。 ● 必要に応じて、より詳細な情報を収集します。場合によっては、詳細な情報の提供をお願いすることがあります。不明なURLなど、評価するのに十分な情報がリクエストに含まれていない場合は、具体的な手順をお伝えし、リクエストを再送信するようお願いしています。 ● 対応を行った際には、お知らせいたします。 ○ リクエストが削除要件を満たしていない場合は、簡単な説明も記載されます。リクエストが拒否されたものの、その後、対応するの役に追加資料がある場合は、リクエストを再送信できます。 ○ 報告されたURLがGoogleのポリシーの適用範囲にあると判断された場合、そのURLは、申立者の名前またはその他の識別情報(エイリアス、ソーシャルメディアのハンドル名など)が含まれるクエリの検索結果からのみ除外されます。 不当な削除方針が示されているサイトに関するポリシーに沿って報告されたリクエストへの対応を行った際には、ユーザーにお知らせします。ヘルプセンター ページであるこちらのリンクでは、削除リクエストを送信した後の流れを説明しています。 ● 自動確認メールが届きます。これにより、リクエストが受理されたことがわかります。 ● Googleによる審査が行われます。各リクエストは上記の条件に基づいて評価されます。 ● 必要に応じて、より詳細な情報を収集します。場合によっては、詳細な情報の提供をお願いすることがあります。不明なURLなど、評価するのに十分な情報がリクエストに含まれていない場合は、具体的な手順をお伝えし、リクエストを再送信するようお願いしています。 対応を行った際には、お知らせいたします。リクエストが削除要件を満たしていない場合は、簡単な説明も記載されます。リクエストが拒否されたものの、その後、対応するの役に追加資料がある場合は、リクエストを再送信できます。 【YouTube】 1) コミュニティによる報告について、ユーザーはいつでも報告履歴ページで確認することができます。詳しくは、こちらのヘルプページをご覧ください。また、コミュニティの削除を行った場合は、報告したユーザーにメールでお知らせします。このプロセスがより良いものとなるよう、新しい方法を検討中です。 2) 公認報告者は、報告したコンテンツの審査結果を表示したり、ポリシー担当者と連絡を取って報告に関する説明やフィードバックを伝えることができます。 3) 法律に基づく削除リクエストの場合、リクエストした人はメールで結果を受け取ることができます。 https://www.youtube.com/reporthistory https://support.google.com/youtube/answer/7687979?ps=user_flagging_history&f=ja&visit_id=637814252500116316-4041843395&rd=1	削除された場合、申立者に「送信防止措置が講じられています」との通知があります。また、削除されなかった場合には発信者から送信防止措置に同意しない旨の回答があったことを伝え、プロバイダ責任制限法の当該条文を提示し、権利侵害が明白だと判断できなかったため削除できないことを通知しています。送信防止措置の不同意に関して異議申し立てがある場合、もしくはプロバイダ責任制限法以外の対応を求められた場合には、状況に応じて、弁護士等への相談のほか、インターネット安心・安全相談(警察)やインターネットホットラインセンターを案内しています。	利用者がFacebookやInstagramで報告した場合、その報告の状況をFacebookではサポート受信箱やInstagramではサポートリクエストから確認することができます。 報告を受け取った日時、報告の理由の確認、内容についてのレビューの結果を通知しています。 弊社は、コンテンツがコミュニティ規定に反すると判断した場合、コンテンツを削除します。また、そのコンテンツが弊社のポリシーに違反していない場合には、その旨をお知らせします。その際、コンテンツの掲載を継続するという弊社の判断にご同意いただけない場合には、通常、再審査のリクエストする機会を提供しています。利用者が再審査のリクエストをした場合、コミュニティ運営の専門チームがコンテンツを再度審査します。間違いが疑わしかった場合には、利用者にお知らせし、報告されたコンテンツは非表示または削除されます。最も有害な種類のコンテンツ(児童搾取画像など)の一部については、再審査を申請することはできません。再審査のリクエストについては下記URLをご参照ください。 www.facebook.com/help/19455198924680?help=fr&share 利用者のアカウントが日本語に設定されている場合、すべての通知やレポートは日本語で提供されます。また、下記URLにて利用者にとってポリシーの行方がどのようなものとなるかの例をご覧いただけます。 https://transparency.fb.com/policies/community-standards/bullying-harassment/abuser-experiences	Twitterは、アカウント情報開示請求について特定のアカウント所有者に通知します。ただし、通知を禁止されている場合、またはTwitterのユーザーへの報告に関するポリシーの例外に該当する場合は除きます。 Source: https://transparency.twitter.com/ja/reports/information-requests.html#2021-jan-jun
(ii) 対応決定時の対象となる情報の発信者への通知の有無とその理由説明内容及び異議申立て方法の案内の有無	知照状については、削除された質問・回答に対して、削除がなされてから2週間、My知照袋のページにおいて削除理由を確認することができます。(参考) https://support.yahoo-net.jp/PccChiebukuro/s/article/H000008062	【YouTube】 コミュニティガイドラインに違反するコンテンツが発見され、違反報告が発行されると、クリエイターにメールで通知されます。またクリエイターは、モバイルとパソコンの通知設定やチャンネル設定で、通知を受信するように選択することもできます。 クリエイターに知らせる内容は以下のとおりです。 【ポリシーに基づく削除】 - 削除されたコンテンツ - 違反したポリシー - チャンネルへの影響 - 対処方法 【法律に基づく削除】 - 削除されたコンテンツ - どの国のYouTubeのコンテンツがブロックされたか - 制限が解って加入されたと考えられる場合、クリエイターはどこにフィードバックをするのか YouTube 側に誤りがあると思う場合には、YouTube Studioを通じて再審査請求を行うことができます。詳しくは、セクション④の回答をご覧ください。詳細は次のリンクでご確認ください。 https://support.google.com/yo ube/answer/185111 【Google 検索】 ユーザーがGoogle 検索エンジンに投稿することはないため、「投稿」は検索には該当しません。むしろ、URL はクローラされ、インデックス化されます。	プロバイダ責任制限法に基づく対応をする際、発信者へ連絡することが可能な場合には発信者へ申立者から送信防止措置依頼がきていること及び同依頼内容について通知を行っています。この際、送信防止措置に不同意の場合には同意しない旨を返信することを依頼するとともに、不同意の返信がない場合にはLINE側で該当する投稿を削除する旨を通知しています。	Facebookのコミュニティ規定やInstagramのコミュニティガイドラインに違反するコンテンツがあると判断した時点で、弊社はそれを削除します。その際には、コンテンツを共有した利用者は、削除した理由を理解してもらい、今後違反するコンテンツを投稿しないようにする方法を推奨してもらうために通知します。この情報は、その人のサポート受信箱でも確認できます。また、弊社が何か関連していると思われる場合には、その措置を不服として訴えることができる場合があります。 コンテンツの削除の流れについては下記URLをご参照ください。 https://transparency.fb.com/enforcement/taking-action/taking-down-violating-content/#takedown-experience	ツイートがTwitterルールに違反していると判断した場合、Twitterは違反者に違反ツイートの削除を要請します。違反者は削除するまで新しいツイートすることはできません。違反ツイートと、どのポリシーに違反しているかをメール通知で違反者に連絡します。違反者は、違反ツイートを削除する手順を実行するか、Twitterの判断に関連していると思う場合は異議を申し立てる必要があります。 https://help.twitter.com/forms/general/statistic/suspended	Twitterアカウントが凍結される理由の詳細 ● 悪いアカウントが凍結される理由のほとんどは、スラム行為または明らかに偽装であり、それらがTwitterやTwitterを利用しているすべてのアカウントにとってセキュリティ上のリスクを招いていると判断されることです。こうしたアカウントは、Twitterルールに違反します。本人のアカウントであるにもかかわらず、手違いで凍結されることもまれにあります。そのような場合は、本人の協力の下、Twitterはアカウントを凍結解除するための措置を講じます。 ● 悪質なアカウントが危険な状態にあるアカウント。アカウントが乗っ取られたりハッキングされたら疑いがある場合、乗っ取りによる悪質な行為のリスクを軽減するために、アカウントのセキュリティが確保されて所有者の管理下に戻るまでの間、アカウントを凍結する場合があります。 ● 重要なツイートや行動、嫌がらせに関するTwitterルールに抵触しているという報告があった場合にアカウントを凍結することがあります。他人に対する脅迫や他のアカウントへのなりすましなど、嫌がらせに関与しているアカウントは、一時的に、または場合によっては恒久的に凍結することがあります。 注記: Twitterプロフィールにアカウントの凍結が表示されるだけでなく、アカウント凍結の理由の詳細が追加されることがあります。 https://help.twitter.com/ja/managing-your-account/suspended-twitter-accounts#why-might-Twitter-account-suspended

社名	ヤフー株式会社	Google合同会社	LINE株式会社	Meta	Twitter Japan株式会社	
2-⑥ 削除等への苦情や問い合わせに対する苦情受付態勢及び苦情処理プロセス	削除等への苦情や問い合わせについては、ご意見・ご要望フォームを通じてCS窓口にて受付を行い、回答に当り法的な判断が必要なものであれば、専門部署へエスカレーションが行われ、回答指示を行う。特に、YouTubeについては、削除に疑義が生じた場合に、運営者に削除理由などをお問い合わせいただくための専用手続きを用意している。このプロセスにおいては、理由の通知のみならず、措置理由があったか否かの判断も含めて提供される。他のサービスについては、後述の社内有害者会議において、AIによる対策の拡大などが進んだ場合にも認められる。他のサービスについては、後述の社内有害者会議において、AIによる対策の拡大などが進んだ場合にも認められる。他のサービスについては、後述の社内有害者会議において、AIによる対策の拡大などが進んだ場合にも認められる。他のサービスについては、後述の社内有害者会議において、AIによる対策の拡大などが進んだ場合にも認められる。	Googleのサービス全体で、Googleの利用規約やサービス固有の追加規約またはポリシーに違反していると思われる。または違反していると思われる報告されたものに対して措置が取られることがあります。ユーザーは再審査請求をすることができます。お問い合わせ先は「お問い合わせセンター」です。 https://policies.google.com/terms#ja-jp:ai-tooc-removing https://support.google.com/terms/service-specific?hl=ja [Google マップ] 検索エンジンが一般的に、コンテンツ制作者と直接的な契約関係を結びません。多くの場合、特定のウェブサイトに関してGoogleが保有する唯一の情報は、ウェブブラウザで誰もが知ることで得られる情報です。この点で、ソーシャルメディアやサービスでコンテンツを共有する事業者がGoogle検索で同じように検索されることにはなりません。ユーザーがサインインしてコンテンツを投稿するホスト型プラットフォームとは異なり、ウェブサイトの管理者はサインインしてURLを「投稿」するわけではありません。代わりにGoogle検索は、他の検索エンジンと同様に、オープンウェブをクローリングしてインデックスに追加します。そのため、検索エンジンでの再審査請求の権限は、ホスト型サービスとは異なり、ポリシーの適用により影響を受けやすいのが特徴です。Google検索で特定のコンテンツに対して、私たちは可能な限りウェブサイトの管理者向けのGoogle Search Consoleを通じてお知らせします。 https://search.google.com/search-console/about [YouTube] 例えば、YouTubeでは再審査請求を認めています。動画が削除されたクリエイターには通知が発行され、再審査を請求するための手順が記載されたリンクが提供されます。クリエイターが再審査請求を提出すると、その請求は審査担当者へ送られます。審査が完了すると、通知が再審査担当者へ送られます。この審査は、動画の削除について数回の判断を行った審査担当者とは異なる担当者によって行われます。クリエイターには、再審査結果を知らせるメールが送られます。詳細はこちら https://support.google.com/youtube/answer/185111?hl=ja [Google マップ] 私たちは、「不適切あるいは、露骨な性的表現を含む」と分類された報告を、人間のオペレーターによって確認しています。人間のオペレーターと機械学習システムを組み合わせて、不適切/違法/ヘイト/ハラスメントコンテンツが公開される前に検出しています。また、これらの検出システムを使用して、Googleマップに投稿された後のレビューを継続的に評価し、Googleのポリシーに違反するコンテンツを削除しています。	LINE VOOM[LINEオープンチャット][LINE LIVE] ユーザーからの異議申し立てがあった場合は、その内容に応じて適切に対応します。 [LINE BLOG] [Ivedoor Blog] モニタリングの前提基準に該当しないものについては、プロバイダ責任制限法に則って対応します。	Metaがコンテンツに対して措置を講じると決定した時では、その判断が誤っている場合もあります。自分のアカウントやコンテンツに対して行われた措置について、弊社の判断が誤っていると考える場合、ほとんどの状況において、異議申し立てを行うことができます。 利用者がMetaにおける決定に異議申し立てを行うには、自らのコンテンツが削除または警告付きでほかが入り込んだことについて弊社からの通知を受けた後、「審査のリクエスト」を選択します。 異議申し立てがなされた場合、弊社の専門家であるコミュニティオペレーションチームがそのコンテンツを再度審査し、弊社の判断が正しいかどうかを判断します。 弊社の判断が誤っていた場合には、利用者による旨お知らせし、投稿、写真、ビデオは復元されます。 また、弊社が措置を講じたコンテンツだけでなく、報告されたにもかかわらず対処されなかったコンテンツについても、異議申し立ての機会を提供し続けています。後者の異議申し立てについては、コミュニティ規定施行レポートには含まれません。 児童の権利に関連する画像は、重大な安全上の懸念がある違反については、異議を申し立てすることができます。 https://www.facebook.com/help/290085631203011 異議申し立ての手続きについては下記URLをご参照ください。 https://transparency.fb.com/en-gb/policies/improving/appealed-content-metric/ コンテンツがFacebook/Instagramから削除され、異議申し立ての手続きを経ている場合は、監督委員会に申し立てることでの決定に異議を唱えることができます。 詳しくは下記URLを参照してください。 https://oversightboard.com/news/833860990882078-the-oversight-board-is-now-accepting-cases/	アカウントが誤って凍結されたと思われる場合は、自分で凍結解除できる場合があります。 Twitterアカウントの凍結解除方法ログインしたときに、携帯電話番号の入力またはメールアドレスの確認を求められた場合、画面の指示でアカウントを凍結解除することができます。 アカウントがロックされているというメッセージが表示される場合は、特定の手順に従う必要があります。スラム行為や攻撃的な行動がみられるという報告を受けてアカウントを一時的に利用できない状態にすることがあります。その場合、一定期間ツイートできなくなったり、自分自身に関する特定の情報を認証するよう求められることがあります。アカウントをロック解除する手順については、こちらをご覧ください。 異議申し立てをすることによって、アカウントを凍結解除できる場合があります。上記の手順でも自分でアカウントを凍結解除できない場合があります。手違いでアカウントが凍結またはロックされていると考えられる場合には、異議申し立てをすることができます。まず、凍結されているアカウントにログインしてください。その後、ブラウザで新しいタブを開き、異議申し立ての詳細を入力します。 https://help.twitter.com/ja/managing-your-account/suspended-twitter-accounts	
2-⑧ 不正な申告や削除要請への対策の方法・仕組み、対応件数	[具体的な方法・仕組み] 特になし。 申告や要請が正当か正当でないかわからず、カスタマーサポート窓口へ寄せられた申告や違反申告フォームへ寄せられた申告については、削除基準書にのっとり、判断している。	[Google 検索] Google 検索に関しては上記02-6の回答をご覧ください。 [YouTube] Googleの製品でポリシー違反のコンテンツを見つけたユーザーから報告をいただいたことはとてもありがたいことです。例えばYouTubeでは、YouTube 公認報告者プログラムを設け、コミュニティガイドラインに違反しているコンテンツの報告に関して、その分の知識が深い個人、政府機関、非政府組織(NGO)に報酬を提供しています。日本では自費予防に取り組む日本の非営利団体OVAや、法務省人権擁護局と連携し、公認報告者として、プラットフォームの問題のあるコンテンツをフラグしていただいております。公認報告者から報告された動画は、YouTubeのコミュニティガイドラインに基づいて審査されます。公認報告者から報告されたからといって、自動的に削除されたり、凍結されるということではありません。他のユーザーから受け取った報告と同様に標準が適用されます。ただし、その高い正確性により、YouTube 公認報告者からの報告は優先的に審査されます。 https://support.google.com/youtube/answer/7554338?hl=ja https://ov-japan.org/ https://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken03_00084.html しかし、究極的には、ポリシーに違反するコンテンツについて、削除する前に多くの人に認識されない、または一切検出されない方が望ましいと私たちは考えています。このため、YouTubeを含む様々なプラットフォームで、当社のポリシーに違反する可能性があるコンテンツの検出を支援する自動化されたシステムを導入しています。 またYouTubeは、コンテンツを迅速に削除するための最善の方法は、新たな性的表現が欠ける前に予測することと考えています。YouTube's OnInelligent Desk サービスでは、ニュース、ソーシャルメディア、ユーザーの報告を監視して不適切なコンテンツに関する新しい傾向を検出し、大きな問題に発展する前に対処できるようチームの体制を整えています。 こうした取り組みに投資を継続し、有害なコンテンツからプラットフォームやユーザーを守ることができるようにすることを目指しています。	基本的にほかでも自由に申告等を行える仕組みとしてはありますが、ヘルプやWebページにおいて啓蒙活動を実施する[LINE BLOG]、第三者からの申告については「内容を確認するが個別返信は行わない場合がある」旨を問い合わせフォーム上で明確に表示する[Ivedoor Blog]等の取り組みを行っています。	一度に大量の報告があったとしてもコミュニティ規定の施行には影響しません。弊社ではシステムの濫用を阻止する技術的対策がとられています。1件でもコミュニティ規定に違反するコンテンツに関する報告があれば弊社は対応します。 また、アカウントやコンテンツの過剰な報告は、弊社のプラットフォームの濫用とみなされ、弊社のコミュニティ規定および利用規約に違反する可能性があります。弊社は、このような行為を制限し、また、このような行為の過剰な違反を検知する技術を持っています。利用者のネットワークが継続的にこの機能を濫用し、弊社の制限や執行を逃れようとしていることが判明した場合、弊社はそれらの利用者に対して措置を講じます。	回答なし	
	[日本の数値] 回答なし	セクショナリズム(イ)への回答をご参照ください	(2021年1月～12月) [LINE VOOM] 53件 [LINEオープンチャット] 809件 [LINE LIVE] 9件 [LINE BLOG] 0件 [Ivedoor Blog] 1,316件 ※主に違法性が低いと思われる投稿等への差別的な申告の件数。	回答なし	回答なし	
	[グローバルの数値] 回答なし	回答なし	(2021年1月～12月) (1)一般ユーザー [LINE VOOM] 483件 [LINEオープンチャット] 4,701件 [LINE LIVE] 52件 [Ivedoor Blog] 3,644件 ※ LINE VOOM/LINEオープンチャット/LINE LIVEについては、迷惑行為全般に関する件数。LINE BLOG/Ivedoor Blogについては、プライバシー権/名誉権侵害に関する件数。 (2)司法機関・行政機関 [LINE VOOM] [LINEオープンチャット] [LINE LIVE] [LINE BLOG] 0件 [Ivedoor Blog] 11件	回答なし	回答なし	
3-① 誹謗中傷等に関する申告や削除要請の件数 (1)一般ユーザー、(2)司法機関・行政機関	[日本の数値] 以下、各サービスにおいて、特定の一か月の数値を算出。 - サービスごとに利用している申告フォームの仕様や運用等が異なるため、集計できる数値に差異がある。 [日本の数値] (1)一般ユーザー ■知事選 違反報告のうち、「誹謗中傷」を含む違反申告数: 約5.7万件 ■他人を攻撃・不快にさせる投稿のほか、なりすまし行為や自作自演等を理由とする申告も含む。 ■「フェイクニュース」 「誹謗中傷」「不快」を理由とする違反申告数: 不明(取得不可) ■総違反申告数: 約21.8万件 ■フィアンス掲示板 不快(アダルト・グロ・露骨雑言)の違反申告数: 約2.7万件 (2)司法機関 裁判における削除決定/判決件数: 6件 ※集計対象: 2021年4月1日～12月31日までを監視期間を理由とした請求があったものうち、2022年2月21日時点で結論が出ているもの	[「誹謗中傷」に関連する一般ユーザーからの報告件数] [Google 検索] Googleは、2021年1月の月から6月にかけて各警視庁機関の法的理由のためにコンテンツを報告するためにGoogle検索ウェブフォームを通じて提出されたURLを約2300件受け取っています。 https://support.google.com/legal/troubleshooter/1114905 [YouTube] YouTubeは、世界中のユーザーやYouTube 公認報告者から、コミュニティガイドラインの違反が疑われる動画に対する報告を受け取っています。日本では世界で7番目にこうした報告が多い国です。詳細は透明性レポートでご確認ください。 https://transparencyreport.google.com/youtube-policy/flags?hl=ja [Google マップ] 2021年1月～10月の間に不適切/露骨な表現に該当する報告を合計218,870件受けました。複数のユーザーから報告を受けるレビューがあるため、報告の総数は、報告を受けたコンテンツ数(175,881件)より多くとなっています。こうした報告は人間のオペレーターが目で確認しています。 「名警視庁」に関する司法機関、行政機関からの削除要請の件数 2021年1月から6月までに日本政府(政府機関及び裁判所命令)から受けた名警視庁に関する依頼は29件(アイテム数76件)で、政府から受けた依頼全体の32.22%を占めています。政府からのコンテンツ削除依頼に関する情報は、こちらのGoogleの透明性レポートで確認できます。 https://transparencyreport.google.com/government-removals/by-country/JP?hl=ja [Google マップ] Google マップでは、2021年1月から10月の間に、政府からの公式な現地レビューの削除要請が11件だけありましたが、ヘイトやハラスメントとは関係ありません。	[「誹謗中傷」に関連する一般ユーザーからの報告件数] [YouTube] 透明性レポートで個別に公開されている通り、2021年10月から12月までの間に、日本でアップロードされた動画の内、コミュニティガイドライン違反(ヘイトスピーチ、嫌がらせやネットいじめ以外も含む)で削除された動画の数は24,153件です。これはユーザーからの報告や機械によって検知されたものを含む数字です。グローバルでは、削除された370万本の動画のうち、ハラスメントやネットいじめが原因で削除された動画はそのうちの約36%に当たる132,627件です。日本ではヘイトスピーチが原因で削除された件数は620件、嫌がらせやネットいじめが原因で削除された件数は626件でした。 https://transparencyreport.google.com/youtube-policy/removals?hl=ja&videos_by_country?period=2021Q4region:JP&ui=videos_by_country [Google マップ] 2021年1月から10月の間に32,190件(そのうちヘイト、不適切、ハラスメントなど: 3,648件)をユーザーからの報告を受けて削除しています。 「誹謗中傷」に関連する司法機関、行政機関からの削除要請に基づく(削除件数) 2021年1月から6月にかけて、日本の政府からの請求や裁判所の命令に基づき、90件の依頼(アイテム数287件)を受けています。(この数字は名警視庁以外の請求などに関するものも含みます。)政府からのコンテンツ削除依頼に関する情報は、こちらのGoogleの透明性レポートで確認できます。 Google マップについては、セクショナリズム(イ)の回答をご覧ください。 「ユーザーウェブフォーム申請」 (※こちらに記載されている数字はすべて総数となります) 2021年1月から6月にかけて法律に基づく削除に関する問題を報告するためのウェブフォームを通じて一般ユーザー(もしくはその法的代理人)により名警視庁を報告された権限2300件のURLのうち、Googleは法的理由で約300件のURLを検査結果から非表示にしています。非表示としたものは報告された全体の約13%となります。報告されたURLのうち、コンテンツが確認できなくなったり、すでに非表示となっていたものも含め、約34%が非表示となりました。報告されたURLの約51%は、Googleから報告者に追加情報の提供を求める必要がありました。Googleが追加情報を要求する理由としては、権利者が明確に特定されていない可能性がある場合や要求の法的根拠が明確に特定されていない可能性がある場合などが挙げられます。 https://support.google.com/legal/troubleshooter/1114905	(2021年1月～12月) (1)一般ユーザー [LINE VOOM] 483件 [LINEオープンチャット] 4,701件 [LINE LIVE] 52件 [Ivedoor Blog] 3,644件 ※ LINE VOOM/LINEオープンチャット/LINE LIVEについては、迷惑行為全般に関する件数。LINE BLOG/Ivedoor Blogについては、プライバシー権/名誉権侵害に関する件数。 (2)司法機関・行政機関 [LINE VOOM] [LINEオープンチャット] [LINE LIVE] [LINE BLOG] 0件 [Ivedoor Blog] 11件	回答なし	回答なし
	[グローバルの数値] 回答なし	回答なし	(2)司法機関・行政機関 [LINE VOOM] [LINEオープンチャット] [LINE LIVE] [LINE BLOG] [Ivedoor Blog] 0件	誹謗中傷を含むとして弊社が措置をとったコンテンツ数はこちらに記載されています。 https://transparency.fb.com/data/community-standards-enforcement/bullying-and-harassment/facebook/ 弊社では、Facebook&Instagramにおけるポリシーの施行状況を公約つ透明性をもって追跡し、FacebookとInstagramを安全で包括的なものにするための継続的な取り組みを示すために、コミュニティ規定施行レポートを四半期ごとに発行しています。 (2)FacebookやInstagram上のコンテンツが現地国の法律に違反していると弊社に報告されたものの、弊社のコミュニティ規定には違反していない場合、弊社はそのコンテンツが違法であると主張されている当該国のコンテンツの利用を制限することができます。 詳細については、以下のURLをご確認ください。 https://transparency.fb.com/data/content-restrictions/country/JP/	回答なし	
3-② (1)誹謗中傷等に関する申告や削除要請に対する削除件数 (1)一般ユーザー、(2)司法機関・行政機関	[日本の数値] (1)一般ユーザー ■知事選 上記の申告数のうち、「誹謗中傷」という削除理由で削除された件数: 約0.5万件 ■フェイクニュース 総違反申告数約21.8万のうち、「不快」を理由に削除された件数: 約1.2万件 ※誹謗中傷等に関する申告件数が取得できないことから、削除された理由が「不快となっているもの」について集計している。 ■フィアンス掲示板 不快(アダルト・グロ・露骨雑言)の削除件数: 約1.3万件 (2)司法機関 裁判において削除決定/判決が下され、最終した場合には速やかに削除対応を行っている。	[「誹謗中傷」に関連する一般ユーザーからの申告や削除要請に対する削除件数] [YouTube] 透明性レポートで個別に公開されている通り、2021年10月から12月までの間に、日本でアップロードされた動画の内、コミュニティガイドライン違反(ヘイトスピーチ、嫌がらせやネットいじめ以外も含む)で削除された動画の数は24,153件です。これはユーザーからの報告や機械によって検知されたものを含む数字です。グローバルでは、削除された370万本の動画のうち、ハラスメントやネットいじめが原因で削除された動画はそのうちの約36%に当たる132,627件です。日本ではヘイトスピーチが原因で削除された件数は620件、嫌がらせやネットいじめが原因で削除された件数は626件でした。 https://transparencyreport.google.com/youtube-policy/removals?hl=ja&videos_by_country?period=2021Q4region:JP&ui=videos_by_country [Google マップ] 2021年1月から10月の間に32,190件(そのうちヘイト、不適切、ハラスメントなど: 3,648件)をユーザーからの報告を受けて削除しています。 「誹謗中傷」に関連する司法機関、行政機関からの削除要請に基づく(削除件数) 2021年1月から6月にかけて、日本の政府からの請求や裁判所の命令に基づき、90件の依頼(アイテム数287件)を受けています。(この数字は名警視庁以外の請求などに関するものも含みます。)政府からのコンテンツ削除依頼に関する情報は、こちらのGoogleの透明性レポートで確認できます。 Google マップについては、セクショナリズム(イ)の回答をご覧ください。 「ユーザーウェブフォーム申請」 (※こちらに記載されている数字はすべて総数となります) 2021年1月から6月にかけて法律に基づく削除に関する問題を報告するためのウェブフォームを通じて一般ユーザー(もしくはその法的代理人)により名警視庁を報告された権限2300件のURLのうち、Googleは法的理由で約300件のURLを検査結果から非表示にしています。非表示としたものは報告された全体の約13%となります。報告されたURLのうち、コンテンツが確認できなくなったり、すでに非表示となっていたものも含め、約34%が非表示となりました。報告されたURLの約51%は、Googleから報告者に追加情報の提供を求める必要がありました。Googleが追加情報を要求する理由としては、権利者が明確に特定されていない可能性がある場合や要求の法的根拠が明確に特定されていない可能性がある場合などが挙げられます。 https://support.google.com/legal/troubleshooter/1114905	(2021年1月～12月) (1)一般ユーザー [LINE VOOM] 29件 [LINEオープンチャット] 56件 [LINE LIVE] 9件 [LINE BLOG] 0件 [Ivedoor Blog] 0件 (2)司法機関・行政機関 [LINE VOOM] [LINEオープンチャット] [LINE LIVE] [LINE BLOG] [Ivedoor Blog] 0件	誹謗中傷を含むとして弊社が措置をとったコンテンツ数はこちらに記載されています。 https://transparency.fb.com/data/community-standards-enforcement/bullying-and-harassment/facebook/ 弊社では、Facebook&Instagramにおけるポリシーの施行状況を公約つ透明性をもって追跡し、FacebookとInstagramを安全で包括的なものにするための継続的な取り組みを示すために、コミュニティ規定施行レポートを四半期ごとに発行しています。 (2)FacebookやInstagram上のコンテンツが現地国の法律に違反していると弊社に報告されたものの、弊社のコミュニティ規定には違反していない場合、弊社はそのコンテンツが違法であると主張されている当該国のコンテンツの利用を制限することができます。 詳細については、以下のURLをご確認ください。 https://transparency.fb.com/data/content-restrictions/country/JP/	回答なし	
	[グローバルの数値] 回答なし	回答なし	(1) [Facebook] 2021年第2四半期から2021年第3四半期、いじめや嫌がらせに関して措置を講じたコンテンツは790万件から820万件に増加しました。これは事前検出テクノロジーの言語の対象を拡大したことによるものです。2021年第3四半期の表示頻度は10.14%～0.15%でした。なお、今回いじめや嫌がらせに関する表示頻度を公開するのは初めての試みです。 2021年第2四半期から2021年第3四半期、ヘイトスピーチに関して措置を講じたコンテンツは3,150万件から2,230万件に減少しました。これは、弊社の事前検出テクノロジーを継続し、アラブ圏の精度を向上したことによるものです。2021年第3四半期のヘイトスピーチに関する表示頻度は0.03%で、2021年第2四半期から減少しました。 [Instagram] 2021年第2四半期から2021年第3四半期、いじめや嫌がらせに関して措置を講じたコンテンツは450万件から780万件に増加しました。これは事前検出テクノロジーの言語の対象を拡大したことによるものです。2021年第3四半期の表示頻度は10.05%～0.06%でした。なお、今回いじめや嫌がらせに関する表示頻度を公開するのは初めての試みです。 2021年第2四半期から2021年第3四半期、ヘイトスピーチに関して措置を講じたコンテンツは980万件から600万件に減少し、第2四半期以前の水準に戻っています。2021年第3四半期の表示頻度は0.02%でした。なお、今回ヘイトスピーチに関する表示頻度を公開するのは初めての試みです。	ルールに基づく強制対応。 グローバルで削除されただけコンテンツの件数: 5,913,337 (2021年1月～6月、誹謗中傷以外の削除件数も含む)		
	[「質問に答えられない場合」参考となる数値] 回答なし	回答なし		ルールに基づく強制対応(誹謗中傷関連、グローバル、2021年1月～6月): 攻撃的な行為・嫌がらせ: 1,043,525 児童の性的搾取: 45,146 ヘイト行為: 1,108,722 なりすまし: 218,846 含意のない特定の描写: 29,635 個人情報: 30,714 センシティブな内容のメディア: 1,630,554 https://transparency.twitter.com/ja/reports/rules-enforcement.html#2021-jan-jun		

社名		ヤフー株式会社	Google合同会社	LINE株式会社	Meta	Twitter Japan株式会社
(ii)削除以外の対応(非表示化やラベルの付与等)を行った件数 (1)一般ユーザ、(2)司法機関・行政機関	【日本の数値】	■ヤフーニュース 2021年10月19日～2021年12月18日の2か月間でコメント欄が非表示となった記事数:計218件、1日あたり平均3.5件 ※Yahoo!ニュース、コメント欄非表示機能導入後の状況を公表(2022年1月20日) https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2022/01/20/ ※申告や削除要請に対する非表示対応は行っていないが、AI判定による非表示対応を行っているサービスはある。(3)(iv)に記入)	例えば、Google マップでは、計測した期間(2021年1月～10月)において、日本ではおよそ120万件のレビューが公開前に機械学習によってブロックされています。	(2021年1月～12月) (1)一般ユーザ [LINE VOOM] 2件 [LINE オープンチャット] 0件 [LINE LIVE] 0件 [LINE BLOG] 9件 [Ivedoor Blog] 1,384件 (2)司法機関・行政機関 [LINE VOOM] [LINE オープンチャット][LINE LIVE][LINE BLOG] 0件 [Ivedoor Blog] 1件(法務局からの削除依頼に基づき、記事の修正を発信者に依頼通知)、9件(記事の非表示化)	回答なし	回答なし
(i)一般ユーザ、(2)司法機関・行政機関	【グローバルの数値】	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	2021年1月から6月:グローバルで対応されたアカウント数(向からの強制対応が行われたアカウント数):4,826,539 2021年1月から6月:グローバルで凍結されたアカウント数:1,240,148 * 詳細中傷以外のものも含む: https://transparency.twitter.com/ja/reports/rules-enforcement.html#2021-jan-jun
(iii)対応を行わなかった件数 (1)一般ユーザ、(2)司法機関・行政機関	【日本の数値】	(1)一般ユーザ ■知恵袋 約22万件 ■ヤフーニュース 約20.6万件 ■フィナンス掲示板 約1.4万件 (2)司法機関 裁判において削除決定/判決が下された場合は速やかに削除対応を行っている。	(1)一般ユーザ 例えば、Google マップでは、2021年1月から10月の間に約143,000件の日本のユーザーからの報告が、審査の結果、ポリシー違反はないと判断されました。 (2)司法機関・行政機関 例えば、透明性レポートで公開しているように、2021年1月～2021年6月に、日本政府や裁判所から受けた報告の内訳を見ると、現地の法律に基づいてこの数字は名誉毀損以外の請求などに関するものを含みます。削除されたものが120件(41.8%)、Googleのポリシーに基づいて削除されたものが38件(13.2%)となっています。一方、情報不足で56件(19.5%)、コンテンツ不足で28件(9.8%)、すでに削除されたコンテンツで9件(3.1%)については、アクションを起こすことができなかった。 レビューの結果、36件(12.5%)はアクションを取らなかった。 このように、Google がリクエストに応じずコンテンツを削除しない理由は状況によってさまざまです。政府やユーザーが求める削除対象が明確でないたとえばリクエストにURL が記載されていない場合や、コンテンツがすでに作成者によって削除されている場合などは、リクエストに応じることができません。上記に示す情報で一部は削除割合を示していますが、削除割合にとらわれることは全体像を理解する上で必ずしも得策ではないことに留意ください。	(2021年1月～12月) (1)一般ユーザ [LINE VOOM] 10件 [LINE オープンチャット] 40件 [LINE LIVE] 43件 [LINE BLOG] 0件 [Ivedoor Blog] 13件(送信防止措置不同意7件、一部修正の不同意6件) (2)司法機関・行政機関 [LINE VOOM] [LINE オープンチャット][LINE LIVE][LINE BLOG][Ivedoor Blog] 0件	回答なし	回答なし
(iv)削除までの平均時間及び/又は削除対象の閲覧数の抑制程度 (1)一般ユーザ、(2)司法機関・行政機関	【日本の数値】	回答なし	例えば、Google マップでは、ヘイトスピーチやハラスメントに関するユーザーからの報告をすべて評価し、タイムリーに対応するためのトレーニングに投資しています。「不適切/露骨なカテゴリ」に関するユーザーからの報告をすべて 24 時間以内に見直し、中には数時間で対処するものもあります。	(1)一般ユーザ モニタリングで削除可能な場合は平均24時間以内、プロバイダ責任制限法の対応の場合には発信者に意見照会する必要があるため7日間前後 (2)司法機関・行政機関 1か月～3か月程度	回答なし 回答なし	回答なし 回答なし
	【グローバルの数値】	回答なし	YouTube では、グローバルプラットフォームとしての責任を果たしているかどうかを測る指標として、違反コンテンツの視聴率(VVR)を調査しています。VVR は、簡単に言うと、YouTube 上の全体の動画視聴の中で、YouTube のコミュニティガイドラインに違反する動画が何回視聴されたかを集めたものです。ポリシーの遵守のために必要な人材やテクノロジーへの投資を拡大するにつれ、VVR は低下しています。最新のVVR (2021 年第4 四半期)は0.12 ~ 0.14% で、これはYouTube における視聴 1 万回のうち、12 ~ 14 回が違反コンテンツによるものということになります。こちらのVVRデータも今年から、透明性レポートの中で公開し、四半期ごとに更新していきます。 https://transparencyreport.google.com/youtube-policy/views?hl=ja	回答なし	回答なし	回答なし
	【(質問に答えられない場合)参考となる数値】	申告窓口やパトロールの手法(人かAIか)、事象の軽重等により異なるため、一概に回答することは難しいが、AIや機械学習を用いた監視体制であれば投稿後、速やかに削除可否の判断が可能である。また、人によるパトロールであっても、権利侵害性に疑義がない明確な投稿であれば一日以内で判断できるものもあれば、判断に困難な投稿については、一担当者での判断によらず、複数人での協議や、法的判断を行っている専門部署へのエスカレーション、投稿者への意見照会などを経て最終的な判断がなされるため、相当の期間をもって慎重に判断がなされる。	「平均所要時間」に基づく評価は、いくつかの理由から問題があると考えられています。第一に、プラットフォームが展開した施策の有効性を評価するための最も効果的な指標ではない可能性があります。第二に、プラットフォームに対して、適切な措置に作業するよりも、対応にかかわる時間や労力を減らすことによる可能性があります。最後に、平均的な所要時間を測定することは、例えば平均所要時間の中央値のようなデータと比較をするなど、不意にデータを歪めることを誘導しかねません。	違反コンテンツへの対応時間は、コンテンツの種類や重大性、悪質性、違反の可能性によって、数分から数時間、あるいは数日に及ぶことがあるため、明確な数字を示すことは困難です。当社の目標は、最も有害なコンテンツにできるだけ早く行き、報告してくださった利用者に対応することです。重要なのは、AI技術の発展と、時系列レビューからランク付け(または優先順位付け)レビューへの移行により、コンテンツがいつFacebookでシェアされたか、利用者から報告されたか、または弊社の技術で検知されたかに関わらず、コンテンツに対する判断ができるようになったことです。	回答なし	回答なし
3-③ (i) 主体的な削除件数(AIを用いた自動検知機能の活用等)	【日本の数値】	*各サービスにおいて、特定の1か月間の削除件数を算出。 *また、サービスごとに利用しているパトロールツールの仕様、運用、基準等が異なるため、累計できる数値に差異がある。 *効率的なパトロールとなるよう、重点的に対応すべきパトロール対象、運用方法については柔軟に見直しを実施。本件数値については、累計対象期間によっては必ずしも同じ結果となることを示すものではありません。 【日本の数値】 ■知恵袋 約2.6万件 ※違反申告以外で、積極的なパトロールやAIにより「誹謗中傷」として削除した件数 ■ヤフーニュース 約3万件 ※違反申告以外で、「不快」で削除した件数 ※誹謗中傷等に関する申告件数が取得できないことから、削除された理由が「不快となっている」ものについて累計 ※加えて、AI「不適切投稿判定モデル」による投稿削除数:約14.9万件 ■フィナンス 約1.7万件 ※違反申告以外での不快(アダルト・グロ・悪書雑言など)で削除された件数	例えばGoogle マップでは、日本での計測期間(2021年1月～10月)において、およそ120万件のレビューが公開前に機械学習によってブロックされています。私たちの自動モデレーションによって「関連性のない」とみなされるものをきき、ポリシーに違反するコンテンツを削除しています。120万件のレビューのうち、ヘイト、ハラスメント、不適切な発言と分類されたものは、約8%に過ぎませんでした。そのうち1,342件は、機械によりヘイトと分類され、疑わしいコンテンツとタグ付けられ、人間のオペレーターを助けました。	(2021年1月～12月) [LINE VOOM] [LINE オープンチャット] [LINE LIVE] [LINE BLOG] [Ivedoor Blog] 0件	回答なし	回答なし
	【グローバルの数値】	回答なし	2021年10月から12月の間に、YouTubeは370万本以上の動画をコミュニティガイドラインに違反したことを理由に削除しました。これらの動画の92%に当たる3,451,691件は、人間ではなく機械によって最初にフラグが立てられました。人工知能によって検出された動画のうち、31.7%は一度も視聴をされる前に、38%は1～10回以下の視聴回数うちに削除されています。 同期間にYouTubeは12億件以上のコメントを削除しました。削除されたコメントの99.5%が自動的に検出されました。	回答なし	回答なし	テクノロジーの活用による攻撃コンテンツの特定、違反の検出
	【(質問に答えられない場合)参考となる数値】	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	テクノロジーの活用による攻撃コンテンツの特定、違反の検出
(ii)主体的な削除以外の対応(非表示化やラベルの付与等)を行った件数	【日本の数値】	■知恵袋 約12万件 ※知恵袋では、申告による非表示は行っていない。機械判定により「低品質な投稿」と判定され、非表示になった回答の件数 ※低品質投稿とは、アダルト関連や文意不明の(質問/回答になっていない)投稿、誹謗中傷を含む一般人が不快と感じる投稿を指す。	回答なし	(2021年1月～12月) [LINE VOOM] 約180,000件 [LINE オープンチャット] 約1,800,000件 [LINE LIVE] 約30,000件 [LINE BLOG] 約1,700件 [Ivedoor Blog] 約180,000件	回答なし	回答なし
	【グローバルの数値】	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
	【(質問に答えられない場合)参考となる数値】	このような取り組みの個別件数については、グローバルに開示しておりません。一方で、ユーザーの安全を守るために、どのような仕組みが機能しているかについては、さまざまな形で開示しています。 Google 検索について詳細は、How Search Works(Google 検索の仕組みを確認)をご覧ください。 https://www.google.com/intl/ja/search/howsearchworks/ YouTube についての詳細は、How YouTube Works (YouTube の仕組みとは)をご覧ください https://www.youtube.com/howyoutubeworks/ Google マップについての詳細は、Google のクチコミの仕組みについてのブログをご覧ください。 https://japan.googleblog.com/2022/02/google.html	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
(iii)主体的な対応までの平均時間及び/又は対象情報の閲覧数の抑制程度	【日本の数値】	回答なし	2021年10月から12月の間に、YouTubeは370万本以上の動画をコミュニティガイドラインに違反したことを理由に削除された精度を高めています。さらに自動システムによる検知が働かなかったコンテンツがあった場合には、ユーザーからの違反報告に応じて速やかに対応し、1日以内に削除します。	10分程度	回答なし	回答なし
	【グローバルの数値】	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
	【(質問に答えられない場合)参考となる数値】	申告窓口やパトロールの手法(人かAIか)、事象の軽重等により異なるため、一概に回答することは難しいが、AIや機械学習を用いた監視体制であれば投稿後、速やかに削除可否の判断が可能である。また、人によるパトロールであっても、権利侵害性に疑義がない明確な投稿であれば一日以内で判断できるものもあれば、判断に困難な投稿については、一担当者での判断によらず、複数人での協議や、法的判断を行っている専門部署へのエスカレーション、投稿者への意見照会などを経て最終的な判断がなされるため、相当の期間をもって慎重に判断がなされる。	03-2(i)の回答をご覧ください。	回答なし	回答なし	回答なし

